

火山防災対策会議（第 20 回）

議 事 要 旨

1. 日 時

令和 7 年 9 月 25 日（木）13：00～15：00

2. 出席者

田中座長、大野、笠井、阪本、関谷、竹内、西村、安井、横山、嶋崎（代理）、古田（代理）、國友、中平、加藤、木下 各委員

3. 議 題

- （１）最近の火山防災対策の取組状況について
- （２）火山防災対策関係の令和 8 年度概算要求について
- （３）火山防災対策に係る具体的な検討について

4. 議事要旨

- 各行政委員及び事務局（内閣府防災）から「最近の火山防災対策の取組状況」について説明し、情報共有を行った。
- 各行政委員及び事務局（内閣府防災）から「令和 8 年度概算要求における火山防災対策関係予算概要」について説明し、情報共有を行った。
- 事務局（内閣府防災）から「火山防災対策に係る具体的な検討」について説明、また安井委員より話題提供として海外の噴火対応事例について紹介し、意見交換を行った。
- 主な議論は下記のとおり。

＜最近の火山防災対策の取組状況について／令和 8 年度概算要求における火山防災対策関係予算概要について＞

- 降灰災害については、噴火の規模に応じた共通のシナリオがあると、企業等で対策の検討が進むのではないかと。
- 火山灰については、粒径や透水性等も重要である。火山灰の量や到達範囲だけでなく、火山灰質に関する情報もプラットフォームで共有できることが望ましい。
- 防災科学技術研究所に設置予定の火山噴出物分析センター（仮称）は、火山灰の精緻な分析を行う機関である。分析結果を、防災対応側でどのように利用するかも検討が必要ではないかと。
- 現在提供されている降灰の予報は、生活利便性の観点もある情報である。これに対して富士山の大規模降灰被害等、避難について検討する際に求められる降灰の予報は使われ方が異なり、この点も考慮してほしい。

○消防庁資料にある避難壕、退避舎等の整備事業は重要なハード対策事業であり、内閣府のソフト対策事業と連携できると、さらに効果的である。

＜火山防災対策に係る今後の取組の検討について＞

○富士山の大規模噴火と降灰の影響に関する普及啓発動画については、融雪型火山泥流以外の泥流についても、考慮するとよい。

○啓発動画は 1 回公開しただけでは成果が生まれにくい。国以外の自治体や学校教育の場など、いろいろな形で提供し、多くの方に見ていただけるとよい。

○安井委員による海外事例紹介にあるように、火山に関する科学的知識を一般にわかりやすく伝えることができる人材をどう育てていくかは重要である。

○自分の地域の火山が海外のどの事例に近いのかパターンなどが整理されていると参考にしやすく、海外事例含め、情報収集する体制ができるとよい。

○今現在、海外で実際に起きていることについて知ってもらうことで、住民の防災意識の醸成や、火山災害への理解が促進されるのではないかな。

○地学リテラシーがないと、地球で起きていることと防災のつながりが理解されにくいので、地学教育は重要である。

○普及啓発については、NIPPON 防災資産や自然災害伝承碑の取組などを活用し、防災教育に結び付けていけるとよい。

○サイエンスコミュニケーションとリスクコミュニケーションは機能が異なる。リスクコミュニケーションにおいては、地元との信頼関係の形成が重要である。

以上